

伊東市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和元年5月22日(水) 午後3時～午後5時00分
- 2 場 所 伊東市役所高層棟7階特別会議室
- 3 出席者 伊東市長 小野 達也 教育長 高橋 雄幸
教育委員 井上 靖史 教育委員 山本 香織
教育委員 沼田 芳美 教育委員 村上 恵宏
- 4 事務局 企画部長兼市長戦略監 杉本 仁 教育部長 富士 一成
次長兼教育総務課長 岸 弘美 行政経営課長 小川 真弘
教育指導課長 操上 俊樹 幼児教育課長 稲葉 祐人
生涯学習課長 杉山 宏生
教育総務課課長補佐 鈴木 慎一
教育総務課課長補佐 太田 靖久
主事 長津 雅也 主事 杉山 詩乃

5 会議の経過

事務局：ただ今から伊東市総合教育会議を開催する。はじめに、伊東市長より挨拶する。

市長：皆様、こんにちは。本日は忙しい中参集いただき感謝申し上げます。少子高齢化による人口減少社会を迎える中、本市の少子化は加速度的に進んでおり、昨年1年間の出生数は273人と大変深刻な状況となっている。人口減少は、地域経済の縮小や地域の伝統行事等の担い手の減少、税収の減少による財政の悪化など、様々な課題に直結している。特に子どもたちにとって学校は勉強の場であると同時に生活の場として非常に大切な環境であることから、少子化によりどのような影響があるのか、真剣に考えなければならない。本日は、教育委員会にて学校の適正規模や適正配置に向けた基本方針（案）をまとめたとの

ことであり、この方針（案）の考え方を確認しながら、日頃から教育現場の声を聴き、現場の課題に対して問題意識を持たれている教育委員の方々と意見交換を行いたい。教育委員会においては、本日の会議を踏まえて、今後、保護者等関係者から広く意見を聴いていくための「たたき台」としていただくようお願い申し上げます。

事務局：続いて、教育長より挨拶する。

教育長：皆様、こんにちは。本日は大変ご多用の中、小野市長、教育委員の皆様にご出席いただき、感謝申し上げます。少子化が進む中、小中学校の規模・配置の適正化は特に重要な教育課題となっている。これまで教育問題懇話会にて7名の有識者の方々に協議をしていただき、平成31年2月25日に教育委員会へ答申をいただいた。子どもたちの教育環境を整えるということを第一に考え、真摯に熱心に協議してもらった。その答申を尊重し、教育委員会としても新たな学校づくりをしていくという前向きな姿勢を持ちながら、更に効果の高い教育を目指して方針の策定に取り組んできた。本日は、子どもたちの将来の利益のため、また、更に豊かな学校教育が進められるように、有益な意見交換の場としたい。

事務局：それでは、議事に入る。ここからの議事の進行については、「伊東市総合教育会議の運営について」のとおり、小野市長にお願いしたいと思う。

市長：では、ここからは私が進行する。始めに、議事の（1）「伊東市立小・中学校の規模及び配置の適正化に向けた基本方針（案）について」である。それでは、事務局より説明する。

（事務局より資料に沿って説明）

市長：それでは、これより協議に入る。今回提案いただいた基本方針（案）は、ボリュームがある上、内容が非常に重要であるものと受け止めている。したが

って、この後の進め方としては、基本方針（案）の「適正な教育環境のあり方」について教育委員の方々に意見を伺った後、「具体的方策」と「今後、検討を進めていく地区・学校」についても意見を伺い、最後に全体を通して意見を伺う形の3段階で協議を進めていこうと考えているので協力をお願いします。

市長：まず、「適正な教育環境のあり方」について教育委員の皆さんの意見を伺う。

井上委員：少子化の現状は言うまでもなく誰もが分かるであろう。学校現場の教員はICTなど新しいものに対応していくことの大変さがあるが、クラス数が少ないと十分な教員数の配置もなされない。川奈小学校は少数であり、南小学校と統合となったときに排他的な扱いをされないかという心配があるので、今から様々なイベントで交流して仲間意識を育てていければ良いのではないかと。多人数になることにより、アクティブラーニングやディベートが有効的に行える環境となることなど統合することにより得られるインセンティブをPRしてほしい。対島地区の人口減少率が低いと、この地域だけ減少率が低いのはなぜか。他地域でも材料があれば人口減少に歯止めがかけられるのではないかと。人口推計はあくまで推計値であるので、この数字をもって統合ありきで進めるのではなく、パブリックコメントや専門家の意見を取り入れながら、発展的な考え方もできると良い。

富士教育部長：対島地区の人口減少率が低いことについて、教育委員会定例会の中でも話が出たが、核家族化が進む中、対島地区は若い世代が土地を求めやすいことが要素としてあるのではないかと。中心市街地に住んでいた方の第二世代が対島地区に移住するという考えられる。

操上教育指導課長：教員数は学級数に基づいて国が定数を定めている。静岡県においては、小規模校で教員が少なく出張に行くと学校運営に支障がある場合、

出張免除校に指定される。出張免除校であっても希望して研修を受けることは可能だが、教員は実際に研修に参加し、それを子どもたちに還元するという使命があるので、希望する研修に参加しても学校運営に支障を来さない程度の教員数の確保は重要なことであると考えている。

村上委員：実際に統合を進めるのであれば、校舎や設備の老朽化が進んでいるので、整備をしっかりと行う必要があるかと思う。平成27年度から平成29年度にかけて検討委員会で協議され、その建議書を受け教育問題懇話会にて協議を重ねて答申が出され、それを基に作られた基本方針（案）だと思うので、基本的には尊重していきたい。小規模校に関してメリット・デメリットはあるが、学級の環境や教育方法が変わっていく中で、複式学級の解消やクラス替え可能な学級数の確保は必要であると感じる。

岸次長兼教育総務課長：学校施設の整備として、長寿命化計画に加え、効果的な学習環境を作っていきたい。来年度から新学習指導要領が全面施行になることにより、小学校でも外国語が教科化される。子どもたちが黒板に向かって勉強するような従来型の学習環境というよりは、例えば、ALT を活用しフロアーマットの上で上履きを脱いで活動的に外国語の教育を受けるなど、教育を効果的に行うための設備の整備は必要であると考えている。

山本委員：子どもたちにとって将来にわたりより良い教育環境を提供すると考えた場合、1学年当たりの学級数や1学級当たりの人数は適正にしていかなければならないと思う。児童数の推移や出生数を見ると、子どもの数が増えていくことはなかなか難しく、他地区からの転入も多くは見込めない状況だと思われる。小規模校のメリットも多くあるが、人数が少ないことによって様々な考え方や表現の仕方に触れることが少なくなり、多様な発言を引き出しにくくなってしまふことが考えられる。人数が増えたことによって、集団の中で自己主

張ることやコミュニケーション能力が付きやすいこと、大人数であれば小さな単位でのグループ学習も可能であることなどが考えられるので、適正化は進めていかなければいけないものだと感じる。小中一貫校や義務教育学校など9年間一貫での教育により、中1ギャップの解消が見込めることや多くの教員が多面的な観点で教育ができるということが考えられるので、検討に入れながら方針を進めるべきであると思う。

市長：今年度、移住者を集って、伊東市移住定住促進現地ナビゲート業務を始める。なるべく多くの就労世代やお子さんをお持ちの方たちが伊東市に移住してきていただくことを期待している。様々な部局を越えて伊東市を宣伝したり、一人一人の市民の皆様が伊東で子育てしようという活動をするにより、外部からの転入も期待できる部分は残っていると思う。このデータに基づくだけでなく、これから様々な政策について検討したいと思っている。

山本委員：この学校があるから移住をしたいと思えるような誇れる学校を作らなくてはならないと思う。

富士教育部長：先日伊豆市の土肥小中一貫校の視察を行ったが、全国的にも小中一貫校や義務教育学校はまだ始まったばかりの制度であり、データも揃っていない。中1ギャップの解消や9年間の中での教員間の交流などメリットも考えられるが、他市の状況を見ながら検討していきたい。

沼田委員：1学級当たりの人数を重視することが大切であるとする。最終的に統合が良かったと思えるような成果が出せるように、教育環境を良くしていく必要がある。例えば、先ほど説明のあった外国語教育の教室のような教育内容に迫る部分や校舎の改築・増築など、本市のモデルケースとなるような具体的な良さを付けてもらいたい。小中一貫校や義務教育学校については、新しい形で魅力的な学校に感じるが、まだ実践校が少なく、成果や課題が十分に出て

いないかと思うので検討が必要である。現場で実際に教育を行っている教員の意見や考え方もとても大事だと思うので、聞き取って検討をしていく必要があるかと思う。

市長：次に、「具体的方策」と「今後、検討を進めていく地区・学校」について意見を伺う。

井上委員：ただ統合ということではなく、魅力のある学校づくりなど子どもたちの人口を増やす努力は必要である。現状で課題が明らかに見えている部分は、必要性が高いので進めていくべきである。保護者や地域の方々の意見やパブリックコメント等を聞きながら丁寧に進めてもらいたい。学校の場所に関しては、災害等の観点から限られてしまい、あまり選択肢の無い中で進めていかざるを得ないのではないか。

村上委員：2021年4月に川奈小学校と南小学校の統合、2023年に旭小学校と西小学校と東小学校の3校の統合となっているが、あくまでも時期が案として決まっているだけであるかと思う。これからが本当のスタートで、パブリックコメントや地域の方々の意見や考えを受け止め、対処できる形に仕上げていく必要がある。教育委員会などで話し合われる部分以外にも、地域の方々が心配に思う部分はもっと多くあるかと思うので、丁寧に対処していくことが大事だと思う。授業内容としてプログラミング教育等の充実や設備投資をして、最終的に良かったと言えるものができたら良い。

市長：廃校になる地域の方からは、学校が無くなると地域が寂しくなるという声を聞く。跡地利用により良くなった地域もあるので、しっかりと検討していきたい。南小学校の校舎の一部は市内で一番古いということで、必要に応じて部分的に改修など今後の課題としていきたい。

山本委員：学校は子どもたちの教育の場ではあるが、地域との関わりが強くあ

と思う。防災の施設として利用したり、交流の場となったり、教育の観点からのみではなく、地域の事情を考慮しながら検討をしていかなければならないと考える。学校づくりは、住民や保護者の方々の理解と協力ができないことだと思うので、将来川奈小学校に通う予定だった子どもの保護者の声も重視しなくてはならないのではないかと。説明会等でしっかりと情報を開示していくことや、きめ細かな説明をして情報を速やかに地域の方々に伝えるなどの対応をしていくべきだと思う。川奈小学校では地域の特色を活かした行事が行われているが、今後は区でできるように行政で補助するなど、今までの伝統を引き継ぐことができれば、地域の方々も安心して統合を進めていくことができるのではないかと。3校の統合については、特別支援学校伊東分校や通級指導教室などが施設を利用している部分があるので、対応等も十分に検討していかなければならないと思う。

市長：跡地の利用方法として私の知るところでは、認定こども園と高齢者のデイサービス施設と障がいのある方の就労支援施設を複合的に活用している施設としたところもある。学校の特色ある行事を区で引き継ぐということは貴重な意見であり、早速検討できるよう考えていきたい。特別支援学校などが学校施設を利用していることに関しては、今も既に考えているところではあるが、大きな変化が生じないように、対象の子どもたちの教育の妨げにならないように十分に考えていきたい。

富士教育部長：本市では地域文化が学校区ごとに培われてきたような歴史もあるかと思うので、懸念される部分は多くある。今後は社会教育の観点で、今まで行ってきた行事に対してどのような支援ができるのか、考えていくことになると思う。特別支援学校に関しては、基本方針（案）ができたばかりで、それを踏まえて県と意見交換が始まった段階であるので、今後徐々に話が詰まって

いくであろう。

沼田委員：川奈小学校の保護者の心配は良く分かるが、子どもたちの教育環境を考えるとやむを得ないことである。今まで川奈小学校で行ってきた川奈の文化の継承について、地域や子供会などが引き続き行える体制ができれば少し心配が和らぐのではないか。統合によりスクールバスが必要な場合は、無料にしてもらいたい。東小学校と西小学校と旭小学校の3校を統合することはやむを得ないことであると思う。統合先の場所として第一候補を東小学校とすることは、津波対策の観点からみると妥当だと思う。各小学校に歴史があり、OBの方々もたくさんいるので、学校資料館など歴史を残す施設を作り大切にしておくことも必要なのではないか。また、市が予算をかけて校舎の増築や備品の導入などを行い、保護者の方々が安心できるようにしてほしい。先ほども言ったが、実際に教育を行う現場の教員の意見を取り入れてもらいたい。

市長：川奈小学校の保護者を始めOB・OGの地域を思う心は強く、文化の継承や今まで特化して行っていた教育、例えば制服一つにしても伝統があるという声を聞くが、少子化など現在の社会環境を考えると学校運営は難しいであろう。統合先へ行く子どもたちが心配される部分は多くあると思うので、心配を一つひとつ解消していかなくてはならない。スクールバスは考えており、私の考えとしては、無料化も市の責任でやることではないかと思っている。資料館などで歴史を残すことは大事なことだと思うので、こういった形でできるか考えていきたいと思う。社会的に働き方改革が進められている中、教員は程遠い働き方をしているのが実情であるかと思うので、考慮して働き方改革にも繋がるようなものも考えるべきであろうと思っている。

富士教育部長：子供会については、2年前に市子連が活動を停止し、その前から川奈の子供会は市子連から脱退している状態である。川奈区で独自に活動し

ているかまでは把握できていないが、行事の運営も PTA や育成会が盛んに活動している地域であると思う。

市長：最後に、全体を通して意見を伺いたい。

井上委員：統合はネガティブではなくポジティブな発想で考えていきたい。毎年、教育委員として卒業式に出席しているが、最近は映像を用いることが多くなっているように感じる。今後プログラミング教育により、プロジェクションマッピングなどができるようになる可能性もあり、例えば、対島中学校の生徒が八幡野小学校、富戸小学校、池小学校の卒業式に制作するようなことができれば、将来的な小中一貫校の足掛かりにできるのではないか。また、資料館をつくるときに学生の技術で制作したものを展示できたら面白いのではないか。プログラミング教育や外国語教育など新しい教育が始まっていくので、統廃合にはインセンティブがあってほしい。

市長：統廃合の話が上手く進んでいったときには、金銭的なことが問題になってくるかと思うが、リースなども活用して検討していきたい。いかにインセンティブを付けていくかは大事である。

富士教育部長：プログラミング教育や外国語教育は、ある程度教員の数が確保されていないと専門的な分野は教えることが難しく、教育の格差が出てきてしまう可能性もある。統廃合によるデメリットを超えるメリットをいくつ上乗せできるかが重要になる。

操上教育指導課長：プログラミング教育については、教育委員会で検討部会等を立ち上げ準備をしているところである。

村上委員：人口や子どもの数からしても、基本方針（案）の速やかに対応すべき具体的方策部分は致し方ないだろう。将来の人口推移に関しては、人口減少に歯止めをかけられるよう皆で考えていけたら良い。人口流出を抑え人口を増

やすために、ただ統合するということではなく、カリキュラム等特色のある魅力的な新しい学校をつくる必要があるのではないか。学校の跡地に IT 企業を誘致したり、ジオパークを利用して伊東の PR を行ったり、人口を増やしていくことをやっていけたら良い。

市長：高等教育機関の誘致やハローワークと協力して地元の企業への就職促進などは行っているところである。跡地利用での企業誘致として、IT 関係だったら流通を伴わないので伊東のような立地条件でも良いのではないか。また、サテライトオフィス等支援事業を市の施策でも行っている。国の政策も絡めながら、伊東市の魅力を発信して移住者を積極的に誘致していきたい。

杉本企画部長兼市長戦略監：人口増加策として、今年度から静岡県東京事務所に 1 人職員を派遣しており、企業研修の誘致を積極的に行っている。研修で伊東を訪れて良さを知ってもらいたいと思う。今年度と来年度の二か年かけて第五次伊東市総合計画と人口ビジョン、総合戦略の策定を行う予定である。その中で学校の統廃合や人口減少の問題を考慮しながら新たな 10 年間の計画を作り、人口減少に歯止めをかけていきたいと思う。

山本委員：通学に当たっては、スクールバスの導入も必要だが、安全第一で、時間的・金銭的な負担が発生しないような配慮も必要であると感じる。統合によって、学習環境や生活環境、教職員との関係性が大きく変化する。それにより、戸惑いが生じると思うので、統合前から予定校同士の交流や教員配置など検討してもらいたい。保護者も含め、不安や悩みを把握するアンケートや気軽に相談できる場所を作ってもらいたい。統合先へ行く子どもとその保護者は、いじめられたり、不登校になるのではという心配や不安を感じると思うので、子どもたち第一でケアを行わなければならないと思う。高校に進学する段階で半数くらいが市外に出て行ってしまいう現状があるので、市外に出ていった子た

ちが伊東に戻って来られる環境や自分の子どもをこの学校に入れたいと思えるような学校づくりをしていかなければならないと思う。

市長：市外に出る高校生は1学年当たり約200人いると聞いている。現在市内3校合わせて1学年7クラス分の生徒がいるが、1学年6クラスの規模の学校でないと部活動の運営も難しくなると言われている。高校の再編についても伊東市としての意見を積極的に発言していきたい。自分が通った学校に子どもを入れたいと思えるような魅力的な学校を将来に残していくことが大事であるので、十分に考えていきたい。

操上教育指導課長：統合前の教員や児童の交流については、非常に大切なことだと思うので、今後教育活動に組み込んでいくことが重要かと思う。いじめや不登校については、絶対に起こしてはいけないという思いで、子どもたちや保護者の不安や戸惑いを事前に察知しながら、対処していくことが大切である。南小学校の子どもたちには、川奈小学校の子どもたちがどういう気持ちでいるのか、どういう不安を持っているのか、しっかりと考えさせた上で、どういった受け入れの仕方が良いか子どもたちに考えさせることが大切かと思う。学校と十分に検討していきたい。

沼田委員：今後は意図的に統合予定の学校同士の交流の場をたくさん作り、自然に中に入っていけるようにしていくことが大事かと思う。跡地の利用に関して、幼稚園も未だ手つかずの状態にあり、住民の方々もこの後どうなるのかという不安があるかと思う。不安を残さずに住民も納得できるような形でしっかりと跡地の利用を検討してほしい。

市長：子どもたちだけではなく地域も含めて交流していくことは大切かと思うので重要視していきたい。跡地利用としては、今からしっかりと検討し早めに示していきたい。成功事例も多くあり、例えば専門学校や合宿ビジネス等も考

えられるであろう。川奈幼稚園も利用してほしいという声がある中、車が進入しづらい環境などもあり、今になっても決めかねてしまっている。このような状況にはならないようにしたい。

富士教育部長：跡地利用に関しては、積極的に検討し、地域の活性化を図れるようなものを多方面から幅広く考えて進めていきたい。

市長：教育長から何か意見はあるか。

教育長：市長及び教育委員の皆様から様々な意見を出していただき有難い。川奈小学校と南小学校、東小学校と西小学校と旭小学校の統合の方針だが、保護者を含めて地域の皆様方に今まで育てていただき、地域と共に学校は歩んできたことに関して学校関係者として感謝申し上げる。少子化が進む状況の中、平成28年3月から検討委員会、平成30年度からは教育問題懇話会にて協議してきた。子どもたちの教育環境を整えることを第一に考え、子どもたちの将来を考えたときに今何をしなくてはいけないのか、という視点で協議を行った。これからグローバル化や多様化が進んでいく中、子どもたちが知恵を出し合って難しい社会を生きていかなければならない時代となっている。そのためにどういった力をつけていくか、「生きる力」と定義し、県教育委員会も含め様々な施策を行っている状況である。新しい学校を作っていくという前向きな姿勢を持ちながら、教育委員会にて基本方針（案）を策定してきた。統合によって様々な課題は生じるかと思うが、市長部局とも意思疎通しながら、しっかりと手を取り合って進めていきたい。今後、大事なことは、住民の皆様との合意である。地域協議会やパブリックコメントにて、統合に向けた課題を出していただき、それに向けて進めていきたい。難しい問題ではあるが、伊東の子どもたちがどの子ども学校が楽しいと思えるよう、基本方針（案）を中心に皆様の知恵を借りてしっかりと進めていきたい。

市長：今回皆様から意見を伺い、初めて気付くこともあった。市長への手紙でも保護者の方からの意見が上がってきており、また、6月からは地域タウンミーティングを開催するので意見として出てくると思う。地域の方の意見を聴くと、家庭によって事情があったり、地域ごとの課題があったり、切実な思いを感じる。そういった思いをどこかでまとめ上げなくてはならないというのは、教育長と共に私の責任であろう。グローバル化が進み、これからの社会は末が分からない不透明な中、伊東を守り、子どもたちに残していかなければならない状況である。子どもたちに義務教育のうちに社会を生き抜く考える力をつけてあげたいと思う。新しい学校を作っていくという気持ちで、学校現場の教員と力を合わせていくことや地域の皆様と合意形成をすることが大事である。これからあまり時間は無いが、丁寧にやることはしっかりやっていきたい。決して子どもたちに嫌な思いをさせないように、良かったと思ってもらえるようにしなければならない。これが私たちの責任である。今後、パブリックコメントがまとまってきたら示したいと思うが、多様化する社会を生きていく主役である子どもたちをより良い環境で育てていきたいということが私の願いであり、皆様と共に進めていくことだと考えている。

市長：それでは、次に議題（2）「その他」とする。何か意見等があればお願いしたい。

井上委員：跡地利用に関して、先ほど専門学校の誘致という話があったが、プログラミングの専門学校を作ってもらい、その専門学校と小中学校が連携して授業を行うことができれば、教員の負担の軽減や、進学先となれば高度な技術が得られるのではないかと。統合予定の学校の交流については、長期休みの後は学校に行きたくないと思う子が増えるので、どうせなら夏休み明け等に交流の場を設けたらどうか。また、普通の授業ではなく屋外で調理実習が行えたら交

流として一番良いと思う。

村上委員：体育館などを夜利用している団体があると思うが、現在どこの学校の体育館も目一杯利用しているような状態である。川奈小学校も今後から利用ができるようにしてほしいという声も聞かれるので、利用できる施設が無くなってしまわないようにしてもらいたい。

市長：市長への手紙でも施設が飽和状態で足りていないという声を聞く。これからスポーツの振興もしていきたいので、利用していきたい。

市長：それでは、次に事務局から何かあるか。

事務局：2月25日に教育問題懇話会から答申をいただき、その内容を踏まえて教育委員会として方針（案）を作成し、本日初めて市長に提示しながら意見や考え方を説明し、今日が正にスタート地点であると考えている。これをたたき台として、今後保護者の意見やパブリックコメントで広く市民の方々の意見をいただく。様々な意見を教育委員の方々や市長と確認をしながら、今年度の中途を目標に方針として策定していけるよう鋭意努力したい。

市長：これで本日の伊東市総合教育会議を終了する。